

事業の概況	25
貸借対照表	26
損益計算書	30
剰余金処分計算書	31
財務諸表の適正性等の確認	31
会計監査人の監査について	31
主要な経営指標	32
主要な業務の状況を表す指標	32
預金に関する指標	33
貸出金等に関する指標	34
有価証券・金銭の信託に関する指標	35
リスク管理債権の状況	37
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	38
貸倒引当金内訳	38
貸出金償却	38
自己資本の構成に関する事項	39
自己資本の充実度に関する事項	40
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	41
信用リスク削減手法に関する事項	43
証券化エクスポージャーに関する事項	44
オペレーショナル・リスクに関する事項	44
出資等エクスポージャーに関する事項	45
金利リスクに関する事項	46
当金庫グループの主要な事業の概要	47
連結貸借対照表	47
連結損益計算書	48
連結剰余金計算書	48
連結自己資本比率	49
連結の自己資本について	50
報酬体系について	51

事業の概況

【業績】

預金積金残高は、個人預金、法人預金共に増加したことにより、期末残高は前期比2,488百万円(2.95%)増加し、86,730百万円となりました。

貸出金残高は、個人向け、地方公共団体等の落込みがあったものの、製造業、運輸業等法人向け貸出の増加により、期末残高は前期比126百万円(0.32%)増加し、38,570百万円となりました。

損益面では、低水準の市場金利による資金運用収益の減少等から業務純益は前期比57百万円(29.23%)減少し139百万円、当期純利益は前期比36百万円(33.56%)減少し71百万円となりました。

不良債権の合計額は2,286百万円で、総貸出金に占める割合は5.93%(前期5.67%)であります。

また、金融機関の健全性および安全度を示す自己資本比率は、リスクアセットの増加により17.99%(前期19.71%)と低下しておりますが、国内基準の4%を大きく上回っております。

【事業の展望】

当金庫の収益環境は、当地域の人口・中小企業数が減少していることに加え、金融緩和政策の長期化で貸出金利の低下等により貸出金利息が減少するなど、預金・貸出金の利鞘が縮小し、本業による収益が低下しているほか、有価証券運用利回りも低水準のまま推移するなど、厳しい状況が続いております。当地域と当金庫を巡る環境は今後さらに厳しい状況になるものと予想されますが、当金庫が地域やお客様から必要とされ続けるためには、環境の変化や経営上の課題に一早く対応し、地域とお客様のニーズと期待に応えていくとともに、独自性・特性や強みに一層磨きをかけ、地域と自らの持続可能性を高めていく必要があります。

当金庫は平成30年度、新3か年計画をスタートさせます。「お客様と共に豊かな地域の未来を創り上げていくこと(共創)によって、地域金融機関としての強固な経営基盤と確固たる地歩を確立していくこと」を目指し、信用金庫の原点である「相互扶助」の経営理念の基に、「つなぐ力」などの独自性・特性や強みを発揮しながら、地域やお客様を支え、共に発展していくよう努力してまいります。

【当金庫が取り組むべき課題】

当金庫の取り組むべき課題について、第一に環境変化に対応した経営基盤の強化であります。当金庫の収益環境は一段と厳しくなっておりますが、環境の変化や地域の課題に正面から向き合い、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが我々に求められる大きな役割となっておりますが、こうした役割を果たしていくためには、当金庫自身の経営基盤を強化し、収益性を高めていくことが喫緊の課題であります。「Face to Face」によるきめ細やかな渉外活動や長期的視点に基づくお客様の課題解決に向けた支援、高密度チャネルなどの信用金庫の強みを維持していくために、さらなる生産性・効率性の向上に努めてまいります。

第二には、地方創生・地域活性化に資する取り組みの推進であります。当金庫は創業支援、企業家塾の開催、ビジネスマッチや商談会などの販路開拓支援などに関わってまいりましたが、こうした取り組みをさらに進化(深化)させ、地元中小・零細企業の成長・発展、再生に向けた支援を一段と強化することで、当地域における新たな資金需要の創出に努めてまいります。また、これまで以上にお客様のライフスタイルやライフイベントに応じたきめ細かい金融サービスの提供を行っていくことで、当地域経済・社会の持続的発展に貢献してまいります。

第三には、経営管理態勢の充実・強化であります。信用金庫は、地域住民の生活および地域経済における社会的インフラとして重要な役割を担っており、地域と共に生きる信用金庫にとって、地域のお客様からの信用はかけがえのない財産であります。当金庫が地域から信頼され、地域に必要なとされる金融・決済サービスを安定的に提供していくためには、法令等順守、利用者保護といったことを常に念頭に置き、経営のガバナンスを一層強化し、各種リスクへの対応力を高めてまいります。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成29年3月31日	第70期 平成30年3月31日
(資産の部)		
現金	2,159	2,118
預 け 金	34,580	35,447
買入金銭債権	—	350
金銭の信託	—	—
有価証券	18,114	19,188
国 債	2,354	1,767
地 方 債	2,494	2,116
社 債	7,829	8,851
株 式	99	104
その他の証券	5,337	6,348
貸 出 金	38,444	38,570
割引手形	241	283
手形貸付	5,866	6,181
証書貸付	30,182	29,847
当座貸越	2,153	2,258
その他資産	488	493
未決済為替貸	11	13
信金中金出資金	367	367
前払費用	1	0
未収収益	87	94
その他の資産	20	17
有形固定資産	480	478
建 物	86	86
土 地	353	353
リ ー ス 資 産	25	21
その他の有形固定資産	15	16
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
繰延税金資産	277	324
債務保証見返	328	508
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,354 (△ 1,315)	△ 1,396 (△ 1,362)
資産の部合計	93,520	96,082

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成29年3月31日	第70期 平成30年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	84,241	86,730
当 座 預 金	240	265
普 通 預 金	32,455	34,935
貯 蓄 預 金	35	37
通 知 預 金	23	85
定 期 預 金	47,699	47,835
定 期 積 金	3,365	3,374
そ の 他 の 預 金	422	196
借 用 金	1,007	1,006
そ の 他 負 債	171	142
未 決 済 為 替 借	28	29
未 払 費 用	33	29
給 付 補 填 備 金	6	8
未 払 法 人 税 等	47	22
前 受 収 益	16	14
払 戻 未 済 金	0	0
そ の 他 の 負 債	38	37
賞 与 引 当 金	34	37
役 員 賞 与 引 当 金	9	8
退 職 給 付 引 当 金	112	91
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89	83
そ の 他 の 引 当 金	6	6
債 務 保 証	328	508
負債の部合計	86,001	88,614
(純資産の部)		
出 資 金	221	221
普 通 出 資 金	221	221
利 益 剰 余 金	7,110	7,175
利 益 準 備 金	220	221
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,889	6,954
特 別 積 立 金	5,555	5,565
(経営基盤強化積立金)	(825)	(825)
(創立70周年記念事業積立金)	(—)	(10)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,334	1,389
処 分 未 済 持 分	—	—
会 員 勘 定 合 計	7,331	7,397
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	187	70
純 資 産 の 部 合 計	7,519	7,467
負債及び純資産の部合計	93,520	96,082

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物 15年～39年
・その他 3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。
また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）
① 年金資産の額 1,634,392百万円
② 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,793,308百万円
差引額（①－②） △158,915百万円
(2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成29年3月31日現在） 0.0781%
(3) 補足説明
上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金15百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記（2）の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 2,322百万円

- 子会社の株式の総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 11百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 964百万円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は647百万円、延滞償権額は1,638百万円です。
なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞償権額は該当ございません。
なお、3カ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ございません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3カ月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3カ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,286百万円です。
なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は283百万円です。
- 担保に供している資産は次の通りであります。
担保に供している資産 預け金 4,000百万円 有価証券 100百万円
担保資産に対応する債務 借入金 1,000百万円 預金 28百万円
上記のほか内国為替決済の担保として預け金1,000百万円を信金中金に差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は4百万円および敷金は0百万円が含まれております。
- 出資1口当たりの純資産額 16,831円77銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は「貸出業務取扱規程」及び「信用リスク管理要領」に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び自己査定委員会により行われ、また、常務理事会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項等を審議し、必要に応じて理事会に報告することとしております。
さらに、与信管理の状況については、ALM委員会がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
リスク管理手法や手続等について「市場関連リスク管理要領」に定め、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事長まで報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務理事会の監督の下、「余裕資金運用基準」に従い行われております。

このうち、経理部では、市場運用商品の購入を担当しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、ALM委員会による継続的なモニタリングを通して、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、投資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経理部を通じて、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、692百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	35,447	35,526	79
(2) 有価証券	19,152	19,152	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	19,152	19,152	—
(3) 貸出金(※1)	38,570		
貸倒引当金(※2)	△ 1,396		
	37,174	37,985	811
金融資産合計	91,774	92,664	890
(1) 預金積金	86,730	86,744	14
(2) 借入金(※1)	1,006	1,006	0
金融負債合計	87,736	87,750	14

(※1) 貸出金、借入金の時価には「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってお

ります。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR-SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR-SWAP)で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※)	10
非上場株式(※)	25
合 計	35

(※) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	27,239	6,008	2,200	—
有価証券	500	6,269	4,055	7,300
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	500	6,269	4,055	7,300
貸出金(*)	10,357	10,414	7,634	5,619
合 計	38,096	22,692	13,889	12,919

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	83,699	2,994	—	36
借入金	1,001	4	—	—
合 計	84,700	2,999	—	36

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券

該当ございません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ございません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	60	43	17
	債 券	10,011	9,647	363
	国 債	1,181	1,126	55
	地方債	1,542	1,408	133
	社 債	7,286	7,112	174
	そ の 他	2,641	2,466	174
	小 計	12,713	12,157	555
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8	10	△ 1
	債 券	2,724	2,781	△ 57
	国 債	585	599	△ 13
	地方債	574	599	△ 25
	社 債	1,564	1,582	△ 18
	そ の 他	3,706	4,106	△ 399
	小 計	6,439	6,898	△ 459
合計		19,152	19,056	96

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	3,540	113	—
国 債	2,355	43	—
地 方 債	524	24	—
社 債	659	45	—
そ の 他	10	0	—
合 計	3,550	113	—

31. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は10,164百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,593百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(1年～3年)に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	269百万円
退職給付引当金自己否認額	24百万円
役員退職慰労引当金自己否認額	22百万円
減価償却超過額	12百万円
その他	21百万円
繰延税金資産合計	350百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	26百万円
繰延税金負債合計	26百万円
繰延税金資産の純額	324百万円



損益計算書

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
経常収益	1,350,500	1,253,536
資金運用収益	1,111,168	1,019,102
貸出金利息	794,771	751,817
預け金利息	49,471	51,243
有価証券利息配当金	259,056	206,834
その他の受入利息	7,869	9,207
役務取引等収益	100,828	100,801
受入為替手数料	53,148	55,401
その他の役務収益	47,679	45,400
その他業務収益	103,214	118,916
国債等債券売却益	99,519	113,888
その他の業務収益	3,695	5,027
その他経常収益	35,289	14,716
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	26,335	13
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	8,953	14,702
経常費用	1,193,618	1,146,581
資金調達費用	38,132	35,881
預金利息	34,461	32,277
給付補填備金繰入額	2,641	2,892
借入金利息	309	—
その他の支払利息	720	711
役務取引等費用	67,655	67,039
支払為替手数料	23,433	23,574
その他の役務費用	44,222	43,465
その他業務費用	840	977
国債等債券売却損	—	—
その他の業務費用	840	977
経費	1,017,238	999,382
人件費	653,138	629,214
物件費	351,741	358,121
税金	12,357	12,047
その他経常費用	69,751	43,299
貸倒引当金繰入額	69,123	42,349
貸出金償却	—	—
株式等売却損	144	50
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	484	898
経常利益	156,881	106,955
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	18	0
固定資産処分損失	18	0
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	156,863	106,955
法人税、住民税及び事業税	71,565	38,304
法人税等調整額	△ 22,602	△ 3,037
法人税等合計	48,962	35,266
当期純利益	107,900	71,688
繰越金(当期首残高)	1,226,741	1,317,338
当期末処分剰余金	1,334,642	1,389,026

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 該当ございません。
子会社との取引による費用総額 31,252千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 161円66銭
- 「その他の経常収益」には、睡眠預金処理分13,713千円を含んでおります。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第69期	第70期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,334,642,335	1,389,026,792
剰 余 金 処 分 額	17,303,929	26,996,055
利 益 準 備 金	676,500	355,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(配当率：年3.0%) 6,627,429	(配当率：年3.0%) 6,641,055
特 別 積 立 金	(創立70周年記念事業積立金) 10,000,000	(創立70周年記念事業積立金) 20,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	1,317,338,406	1,362,030,737

財務諸表の適正性等の確認

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月22日

花巻信用金庫

理事長 漆 沢 俊 明

会計監査人の監査について

平成30年6月22日開催の第70期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、北光監査法人の監査を受けております。



主要な経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	第66期 平成25年度	第67期 平成26年度	第68期 平成27年度	第69期 平成28年度	第70期 平成29年度
経常収益	1,401,918千円	1,738,981千円	1,386,927千円	1,350,500千円	1,253,536千円
経常利益	253,980千円	239,319千円	172,408千円	156,881千円	106,955千円
当期純利益	169,557千円	174,310千円	119,202千円	107,900千円	71,688千円
出資総額	216百万円	219百万円	220百万円	221百万円	221百万円
出資総口数	432,455口	439,185口	441,405口	442,958口	443,668口
純資産額	7,112百万円	7,443百万円	7,821百万円	7,519百万円	7,467百万円
総資産額(平残)	83,613百万円	91,698百万円	94,823百万円	96,958百万円	97,651百万円
預金積金残高	73,993百万円	81,517百万円	81,300百万円	84,241百万円	86,730百万円
貸出金残高	39,360百万円	40,549百万円	39,470百万円	38,444百万円	38,570百万円
有価証券残高	19,047百万円	17,496百万円	18,522百万円	18,114百万円	19,188百万円
単体自己資本比率	20.31%	19.58%	19.85%	19.71%	17.99%
出資に対する配当金 (出資1口あたり)	10,773,767円 (25円)	10,877,228円 (25円)	10,999,336円 (25円)	6,627,429円 (15円)	6,641,055円 (15円)
役員数	13人	14人	13人	14人	14人
うち常勤役員数	7人	8人	7人	8人	8人
職員数	106人	102人	106人	97人	97人
会員数	10,664人	11,013人	11,111人	11,158人	11,174人

主要な業務の状況を表す指標

業務粗利益

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	1,073,035	983,221
資金運用収益	1,111,168	1,019,102
資金調達費用	38,132	35,881
役務取引等収支	33,172	33,761
役務取引等収益	100,828	100,801
役務取引等費用	67,655	67,039
その他の業務収支	102,373	117,938
その他業務収益	103,214	118,916
その他業務費用	840	977
業務粗利益	1,208,581	1,134,921
業務粗利益率	1.27%	1.18%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	99,519	113,888
国債等債券償還益	-	-
その他	3,695	5,027
合計	103,214	118,916

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高=百万円・利息=千円・利回=%)

		平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	平均残高	95,044	95,660
	利息	1,111,168	1,019,102
	利回	1.16	1.06
うち貸出金	平均残高	38,411	37,546
	利息	794,771	751,817
	利回	2.06	2.00
うち預け金	平均残高	37,994	39,189
	利息	49,471	51,243
	利回	0.13	0.13
うち有価証券	平均残高	18,271	18,506
	利息	259,056	206,834
	利回	1.41	1.11
資金調達勘定	平均残高	89,050	89,497
	利息	38,132	35,881
	利回	0.04	0.04
うち預金積金	平均残高	88,042	88,490
	利息	37,102	35,169
	利回	0.04	0.03
うち借入金	平均残高	1,008	1,006
	利息	309	-
	利回	0.03	-

利鞘

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.16	1.06
資金調達原価率	1.16	1.13
総資金利鞘	0.00	△ 0.07

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 10,999	△ 2,100	△ 13,099
うち貸出金	△ 10,383	32,210	21,827
うち預け金	5,278	△ 19,917	△ 14,639
うち有価証券	△ 7,388	△ 11,746	△ 19,134
支払利息	844	△ 4,656	△ 3,812
うち預金積金	844	△ 3,963	△ 3,119
うち借入金	△ 0	△ 692	△ 693

	平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 12,833	△ 79,232	△ 92,065
うち貸出金	△ 17,320	△ 25,633	△ 42,953
うち預け金	1,561	210	1,772
うち有価証券	2,627	△ 54,840	△ 52,222
支払利息	169	△ 2,420	△ 2,251
うち預金積金	178	△ 2,110	△ 1,932
うち借入金	-	△ 309	△ 309

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.16	0.11
総資産当期純利益率	0.11	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$



預金に関する指標

預金積金平均残高

(単位：百万円・構成比：%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	35,413	40.2	36,239	40.9
うち有利息預金	25,439	28.8	26,591	30.0
定期性預金	52,629	59.7	52,251	59.0
定期預金	49,289	55.9	48,862	55.2
うち固定金利定期預金	49,281	55.9	48,854	55.2
うち変動金利定期預金	7	0.0	7	0.0
定期積金	3,339	3.7	3,388	3.8
計	88,042	100.0	88,490	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	88,042	100.0	88,490	100.0

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位：百万円・構成比：%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利定期預金	47,691	99.9	47,827	99.9
変動金利定期預金	7	0.0	7	0.0
合計	47,699	100.0	47,835	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円・構成比：%)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		残高	構成比	残高	構成比
個人	人	60,529	71.8	61,458	70.8
法人	人	13,952	16.5	15,409	17.7
公金	金	9,500	11.2	9,602	11.0
金融機関	機	259	0.3	259	0.2
合計	計	84,241	100.0	86,730	100.0



貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円、構成比:%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
手形貸付	5,699	14.8	5,564	14.8
証書貸付	30,564	79.6	29,784	79.3
当座貸越	1,835	4.8	1,934	5.2
割引手形	312	0.8	262	0.7
合計	38,411	100.0	37,546	100.0

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円、構成比:%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	17,400	45.3	20,125	52.2
変動金利	21,044	54.7	18,445	47.8
合計	38,444	100.0	38,570	100.0

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
当金庫預金積金	946	885
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	12,412	12,039
その他	—	—
計	13,359	12,925
信用保証協会・信用保険	7,276	7,688
保証	811	766
信用	16,997	17,189
合計	38,444	38,570

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
当金庫預金積金	1	—
有価証券	—	—
動産	4	4
不動産	209	364
その他	—	—
計	216	368
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	—	—
信用	112	139
合計	328	508

貸出金使途別残高

(単位:百万円・構成比:%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	13,526	35.2	13,308	34.5
運転資金	17,927	46.6	18,504	47.9
住宅ローン	4,528	11.8	4,380	11.4
消費者ローン	2,460	6.4	2,375	6.2
合計	38,444	100.0	38,570	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・構成比:%)

業種区分	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	80	4,814	12.5	80	5,120	13.3
農業、林業	14	90	0.2	13	78	0.2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	21	0.1	2	27	0.1
建設業	109	4,798	12.5	110	4,897	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	26	0.1	3	50	0.1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15	475	1.2	16	590	1.5
卸売業、小売業	142	4,294	11.2	138	4,350	11.3
金融業、保険業	2	1,272	3.3	4	1,172	3.0
不動産業	59	3,483	9.0	58	3,517	9.1
物品賃貸業	5	320	0.8	5	304	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	13	74	0.2	13	80	0.2
宿泊業	16	2,648	6.9	14	2,589	6.7
飲食業	63	1,300	3.4	63	1,253	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	31	1,181	3.1	31	1,042	2.7
教育、学習支援業	2	34	0.1	2	15	0.0
医療、福祉	17	481	1.2	18	703	1.8
その他のサービス	58	636	1.7	58	649	1.7
小計	628	25,956	67.5	628	26,445	68.6
地方公共団体	4	5,499	14.3	4	5,369	14.0
個人	3,218	6,989	18.2	3,093	6,756	17.5
合計	3,850	38,444	100.0	3,725	38,570	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大大分類に準じて記載しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:残高=百万円・預貸率=%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金残高(A)	38,444	38,570
預金残高(B)	84,241	86,730
貸出金平均残高(C)	38,411	37,546
預金平均残高(D)	88,042	88,490
預貸率	期末値(A)÷(B)×100	45.63
	期中平均(C)÷(D)×100	43.62

会員・会員外貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
会員	30,899	31,359
会員外	7,544	7,210

有価証券・金銭の信託に関する指標

商品有価証券平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成29年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	207	—	—	459	1,687	—	2,354
地方債	—	—	—	—	413	2,080	—	2,494
社債	100	1,708	2,625	200	310	2,883	—	7,829
株式	—	—	—	—	—	—	99	99
外国証券	—	—	—	809	—	660	—	1,470
その他の証券	—	759	466	—	2,344	—	296	3,866
合計	100	2,675	3,091	1,010	3,529	7,312	395	18,114

(単位：百万円)

平成30年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	1,767	—	1,767
地方債	—	—	—	—	—	2,116	—	2,116
社債	500	2,612	1,511	300	724	3,201	—	8,851
株式	—	—	—	—	—	—	104	104
外国証券	—	—	784	—	—	651	—	1,436
その他の証券	—	988	481	1,514	1,519	—	407	4,911
合計	500	3,600	2,777	1,814	2,244	7,737	511	19,188

有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	2,631	2,213
地方債	2,297	2,172
社債	7,585	8,158
株式	88	88
外国証券	1,189	1,300
その他の証券	4,479	4,574
合計	18,271	18,506

預証率の期末値及び期中平均値

(単位：残高=百万円・預証率=%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券残高(A)	18,114	19,188
預金残高(B)	84,241	86,730
有価証券平均残高(C)	18,271	18,506
預金平均残高(D)	88,042	88,490
預証率	期末値(A)÷(B)×100	21.50
	期中平均値(C)÷(D)×100	20.75

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	56	43	12	60	43	17
	債 券	10,414	10,026	387	10,011	9,647	363
	国 債	1,590	1,515	74	1,181	1,126	55
	地 方 債	1,937	1,810	127	1,542	1,408	133
	社 債	6,886	6,700	185	7,286	7,112	174
	そ の 他	1,661	1,463	197	2,641	2,466	174
小 計		12,131	11,533	597	12,713	12,157	555
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	7	10	△ 2	8	10	△ 1
	債 券	2,264	2,371	△ 107	2,724	2,781	△ 57
	国 債	764	799	△ 34	585	599	△ 13
	地 方 債	556	599	△ 43	574	599	△ 25
	社 債	943	972	△ 29	1,564	1,582	△ 18
	そ の 他	3,674	3,905	△ 231	3,706	4,106	△ 399
小 計		5,946	6,287	△ 341	6,439	6,898	△ 459
合 計		18,077	17,820	256	19,152	19,056	96

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子 会 社 株 式	10	10
その他有価証券	非 上 場 株 式	25	25
	組 合 出 資 金	2	—

金銭の信託に関する指標

該当ありません。

リスク管理債権・金融再生法に基づく開示事項

リスク管理債権の状況

1. 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額 (A)	655	647
延滞債権額 (B)	1,526	1,638
合 計 (C)=(A)+(B)	2,181	2,286
担保・保証額 (D)	865	924
回収に懸念がある債権額 (E)=(C)-(D)	1,315	1,362
個別貸倒引当金 (F)	1,315	1,362
同引当率 (G)=(F)/(E) (%)	100.00	100.00

2. 3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
3カ月以上延滞債権額 (H)	—	—
貸出条件緩和債権額 (I)	—	—
合 計 (J)=(H)+(I)	—	—
担保・保証額 (K)	—	—
回収に管理を要する債権額 (L)=(J)-(K)	—	—
貸倒引当金 (M)	—	—
同引当率 (N)=(M)/(L) (%)	—	—

3. リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
(C)+(J)	2,181	2,286

- (注) 1. 「破綻先債権」(A)とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3カ月以上延滞債権」(H)とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額(A、B、H、I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」(D、K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3カ月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/{(a)-(c)}		
		担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)				
金融再生法上の不良債権	平成29年3月期	2,302	2,302	987	1,315	100.00	100.00
	平成30年3月期	2,286	2,286	924	1,362	100.00	100.00
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成29年3月期	1,193	1,193	388	804	100.00	100.00
	平成30年3月期	1,159	1,159	359	800	100.00	100.00
危険債権	平成29年3月期	1,109	1,109	598	511	100.00	100.00
	平成30年3月期	1,126	1,126	564	561	100.00	100.00
要管理債権	平成29年3月期	—	—	—	—	—	—
	平成30年3月期	—	—	—	—	—	—
正常債権	平成29年3月期	36,506					
	平成30年3月期	36,838					
合 計	平成29年3月期	38,809					
	平成30年3月期	39,124					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成29年3月期	44	38	—	44	38
	平成30年3月期	38	34	—	38	34
個別貸倒引当金	平成29年3月期	1,240	1,315	—	1,240	1,315
	平成30年3月期	1,315	1,362	—	1,315	1,362
合 計	平成29年3月期	1,285	1,354	—	1,285	1,354
	平成30年3月期	1,354	1,396	—	1,354	1,396

貸出金償却

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却	—	—



自己資本の充実の状況等について

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、主に出資金と利益剰余金で構成されています。

(2) 自己資本の構成状況

[単体自己資本比率]

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	経過措置による 不算入額	平成30年3月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,325		7,390	
うち、出資金及び資本剰余金の額	221		221	
うち、利益剰余金の額	7,110		7,175	
うち、外部流出予定額 (△)	6		6	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38		34	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38		34	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,363		7,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	—	0	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	—	0	—
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	7,363		7,424	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,966		39,109	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,011		▲ 1,860	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,011		▲ 1,860	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,386		2,143	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	37,353		41,252	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	19.71%		17.99%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を保っているものと一定の評価をしております。なお、将来の自己資本の充実策については、業務から得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額

信用リスク（ポートフォリオ毎）及びオペレーショナル・リスクの所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	34,966	1,398	39,109	1,564
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	36,959	1,478	40,944	1,637
(i) ソブリン向け	666	26	674	26
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,989	279	7,407	296
(iii) 法人等向け	14,195	567	14,850	594
(iv) 中小企業等・個人向け	2,377	95	2,545	101
(v) 抵当権付住宅ローン	477	19	437	17
(vi) 不動産取得等事業向け	2,529	101	3,245	129
(vii) 3カ月以上延滞等	439	17	411	16
(viii) その他	9,283	371	11,372	454
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲ 2,011	▲ 80	▲ 1,860	▲ 74
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10	0	13	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	12	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,386	95	2,143	85
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	37,353	1,494	41,252	1,650

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び、漁業信用基金協会のことです。

4. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

【地域別、業種別、及び残存期間別エクスポージャーの期末残高】

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									3 カ月以上延滞 エクスポージャー		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引					
	地域区分	業種区分	期間区分	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	
国	内		94,978	98,608	38,818	39,138	12,414	12,446	1,660	2,525	1,182	1,151
国	外		1,307	1,307	—	—	1,307	1,307	—	—	—	—
地域別合計			96,286	99,916	38,818	39,138	13,722	13,754	1,660	2,525	1,182	1,151
製造業			5,378	5,740	4,860	5,222	497	497	—	—	68	67
農業、林業			184	162	184	162	—	—	—	—	5	5
漁業			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			21	27	21	27	—	—	—	—	—	—
建設業			4,957	5,284	4,856	5,184	100	100	—	—	718	718
電気・ガス・熱供給・水道業			226	551	26	50	200	500	—	—	—	—
情報通信業			2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業			1,849	1,694	483	623	1,366	871	—	—	—	—
卸売業、小売業			4,819	5,035	4,519	4,535	300	500	—	—	24	12
金融業、保険業			38,685	41,939	1,364	1,243	6,025	7,042	—	—	—	—
不動産業			4,889	4,861	4,389	4,360	500	500	—	—	22	21
物品賃貸業			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・ 技術サービス業			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業			2,773	2,594	2,773	2,594	—	—	—	—	43	40
飲食業			1,450	1,411	1,450	1,411	—	—	—	—	70	70
生活関連サービス業、娯楽業			0	0	—	—	—	—	—	—	199	198
教育、学習支援業			34	50	34	50	—	—	—	—	—	—
医療、福祉			529	742	529	742	—	—	—	—	—	—
その他のサービス			2,546	2,544	2,534	2,362	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等			17,111	15,297	5,511	5,385	4,731	3,740	—	—	—	—
個人			5,268	5,166	5,268	5,166	—	—	—	—	29	17
その他			5,555	6,807	8	13	—	—	1,660	2,525	—	—
業種別合計			96,286	99,916	38,818	39,138	13,722	13,754	1,660	2,525	1,182	1,151
1年以下			10,320	11,862	10,220	11,362	100	500	—	—	—	—
1年超3年以下			8,338	8,529	6,436	5,928	1,901	2,601	—	—	—	—
3年超5年以下			7,275	6,871	4,673	4,669	2,602	2,202	—	—	—	—
5年超7年以下			5,040	3,984	4,139	3,684	901	300	—	—	—	—
7年超10年以下			5,257	4,897	4,099	4,176	1,158	721	—	—	—	—
10年超			12,903	13,098	5,844	5,671	7,058	7,427	—	—	—	—
期間の定めのないもの			47,150	50,670	3,404	3,646	—	—	1,660	2,525	—	—
残存期間別合計			96,286	99,916	38,818	39,138	13,722	13,754	1,660	2,525	—	—

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産などが含まれます。

4. 業種別分類における「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」欄は、個人事業者に対する住宅、消費等の貸出金とその未収利息についても各々の業種区分に分類しております。

5. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、当座貸越、延滞貸出及び破綻懸念先以下に対する貸出金等が含まれます。

6. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

7. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(2) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

内訳 業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期	目的使用		その他		29年3月期	30年3月期	29年3月期	30年3月期
製造業	13	12	12	13	—	—	13	12	12	13	—	—
農業、林業	5	5	5	5	—	—	5	5	5	5	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	642	636	636	636	—	—	642	636	636	636	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	13	13	13	12	—	—	13	13	13	12	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	25	22	22	21	—	—	25	22	22	21	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	446	531	531	573	—	—	446	531	531	573	—	—
飲食業	57	58	58	59	—	—	57	58	58	59	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	27	27	27	27	—	—	27	27	27	27	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	9	8	8	13	—	—	9	8	8	13	—	—
合計	1,240	1,315	1,315	1,362	—	—	1,240	1,315	1,315	1,362	—	—

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額について38ページに掲載しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	—	20,278	—	18,204
10%	—	6,668	—	6,701
20%	35,605	11	37,692	32
35%	—	1,381	—	1,260
50%	1,100	897	1,601	1,094
75%	—	4,209	—	4,479
100%	200	24,060	400	25,726
150%	—	252	—	243
250%	—	1,618	—	2,478
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	36,906	59,379	39,694	60,221
	96,286		99,916	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、安全性、公共性、収益性、成長性、流動性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本方針・指針・規範等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢の構築に努めております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの把握のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、厳格な自己査定を実施するとともに、企業信用格付制度を導入し、信用リスク計測システムを活用した信用リスクの計量化に努めております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く態勢としております。さらに自己査定委員会やALM委員会で協議検証を行うとともに、常務理事会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項等を審議し、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却及び引当金に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、その他要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しましては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先とともに、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を除いた未保全額を算出し、破綻懸念先は、その未保全額から合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を除いた残額を計上し、実質破綻先及び破綻先は、上記未保全額の全額を計上しております。

なお、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。



(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母に相当する額（リスク・アセット額）を求めするために使用する資産や債務者の種類毎の掛目のことです。自己資本比率の算出方法には、あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する標準的手法と、金融機関の内部格付に基づきリスク・ウェイトを決定する内部格付手法があります。標準的手法を採用する金融機関については、リスク・ウェイトの判定に適格格付機関の信用評価（外部格付）の区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用することになります。

当金庫は標準的手法を採用しており、保有する資産の一部（有価証券等）について、以下の4社の信用評価をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

1. (株) 格付投資情報センター (R&I)
2. (株) 日本格付研究所 (JCR)
3. ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
4. S&Pグローバル・レーティング

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	平成29年3月期			平成30年3月期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	723	2,575	—	663	2,363	—
①ソプリン向け	—	710	—	—	321	—
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	309	—	—	258	—	—
④中小企業等・個人向け	380	1,527	—	378	1,785	—
⑤抵当権付住宅ローン	—	113	—	—	109	—
⑥不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦3カ月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
⑧上記以外	33	223	—	27	146	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(2) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、場合によっては、不動産担保や信用保証協会保証等による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、担保又は保証に過度に依存しない融資に努めております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明を行い、ご

理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、保証会社保証等がありますが、その手続については、金庫が定める「貸出事務取扱規程」及び「不動産担保評価要領」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。一方、当金庫が扱う主要な保証には、国、地方公共団体、政府関係機関及び一定の適格格付機関により付与されている法人が保証している保証債権（保証される部分に限る）等があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。



6. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、狭義には、事務ミス、システム障害等により、損失を被るリスクを指し、広義には、前記のほか従業員の不正、コンプライアンス態勢の不備、災害等によりオペレーションが中断して被る損失、さらにそれらに伴う評判低下、訴訟等を受けるリスクのことを指します。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであります。当金庫では、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

リスクの計測に関しましては、当面、バーゼルⅢにおける基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、各主管部署において、協議・検討するとともに、必要に応じて常務理事会を通じ、理事会に報告する態勢としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の計算にあたっては、基礎的手法を採用し、1年間の粗利益に15%を乗じた額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

なお、同手法に基づく平成30年3月期のオペレーショナル・リスク相当額は、171百万円であります。



7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区 分		其他有価証券で時価のあるもの				
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損	
上場 株式等	平成29年3月期	1,223	1,202	▲ 20	33	54
	平成30年3月期	1,504	1,454	▲ 50	45	95
非上場 株式等	平成29年3月期	—	—	—	—	—
	平成30年3月期	101	103	2	2	—
合 計	平成29年3月期	1,223	1,202	▲ 20	33	54
	平成30年3月期	1,606	1,557	▲ 48	47	95

(単位：百万円)

区 分	其他有価証券で時価のないもの等	
	貸借対照表計上額	
非上場株式等	平成29年3月期	395
	平成30年3月期	393

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。
 3. 投資信託の裏付け資産のうち「出資等エクスポージャー」に該当するものは、上場株式等を含めております。

(2) 子会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	平成29年3月期	10
	平成30年3月期	10

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却益	売却損	償 却	
出資等 エクスポージャー	平成29年3月期	26	0	—
	平成30年3月期	0	0	—

(4) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、上場優先出資証券、投資信託、投資事業組合への出資金、その他の出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、投資信託にかかるリスクの認識については、日々評価額を把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金、その他の出資金に関するリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。



8. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成29年 3月期	平成30年 3月期		平成29年 3月期	平成30年 3月期
貸出金	172	241	定期性預金	40	46
有価証券等	357	498	要求払預金	81	101
預け金	72	95	その他	0	0
その他	-	5	調達勘定合計	122	148
運用勘定合計	602	840			
銀行勘定の 金利リスク	479	692			

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、預け金、有価証券、預金、借入金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、過去5年間の市場金利における1年前との金利差のうち、上位及び下位1%の変動幅を金利ショックとして銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、お客様のご要望により随時払い出すことができる要求払預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を満期5年以内(平均2.5年)としてリスク量を算定しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
- *銀行勘定の金利リスク(692百万円)＝運用勘定の金利リスク量(840百万円)－調達勘定の金利リスク量(148百万円)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。具体的には、銀行勘定の金利リスクの計測を下記算定手法により行い、定期的にALM委員会で協議検討するとともに、常務理事会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法…金利ラダー方式
- ・コア預金…対 象：流動性預金(当座、普通、貯蓄預金等)
算定方法：①過去5年間の最低残高
②過去5年間の最大年間流出量を現残高より差引いた残高
③現残高の50%相当額
以上3つのうち最小の額を上限として、満期を5年以内(平均2.5年)とみなし、リスク量を算定する。
- 金利感応資産・負債…貸出金、有価証券、預け金、預金、借入金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- 金利ショック幅…99%タイル値及び1%タイル値
- リスク計測の頻度…毎月(前月末基準)



当金庫グループの主要な事業の概要

当金庫及びその子会社の主要な事業の内容及び組織の構成

当金庫グループは、当金庫、子会社1社（株式会社はなしんビジネスサービス）で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

花巻信用金庫

国内

本店ほか支店8

株式会社はなしんビジネスサービス

子会社の状況

会社名	所在地	資本金	業務の内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
(株)はなしんビジネスサービス	岩手県花巻市吹張町11番10号	10,000千円	花巻信用金庫の委託に基づく業務	平成12年4月3日	100%	—

直近の事業年度における事業の業績

当連結会計年度の業績は下記の連結財務諸表等による開示のとおりであり、子会社と当金庫の財政状態並びに経営成績に合理的な判断を誤らせるような業務の実態はなく、事業の概要について特記すべき事項はありません。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	千円	1,401,938	1,739,005	1,386,946	1,350,513	1,253,544
連結経常利益	千円	254,120	239,435	172,547	157,029	107,109
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	169,583	174,320	119,230	107,935	71,727
連結純資産額	百万円	7,112	7,443	7,821	7,519	7,467
連結総資産額	百万円	82,864	90,679	90,691	93,510	96,072
連結自己資本比率	%	20.32	19.59	19.86	19.71	18.00

貸出金に対するリスク管理債権について

リスク管理債権の開示～信用金庫法基準及び金融再生法基準による37～38頁に掲載したリスク管理債権と同額でありますので省略いたします。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年度 平成29年3月31日	平成29年度 平成30年3月31日	科目	平成28年度 平成29年3月31日	平成29年度 平成30年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	36,740	37,565	預金積金	84,230	86,718
買入金銭債権	—	350	借入金	1,007	1,006
金銭の信託	—	—	その他負債	171	143
有価証券	18,104	19,178	賞与引当金	34	37
貸出金	38,444	38,570	役員賞与引当金	9	8
その他資産	488	493	退職給付に係る負債	112	91
有形固定資産	480	478	役員退職慰労引当金	89	83
建物	86	86	その他の引当金	6	6
土地	353	353	債務保証	328	508
リース資産	25	21	負債の部合計	85,991	88,604
その他の有形固定資産	15	16	(純資産の部)		
無形固定資産	0	0	出資金	221	221
ソフトウェア	0	0	利益剰余金	7,110	7,175
その他の無形固定資産	—	—	処分未済持分	—	—
繰延税金資産	277	324	会費勘定合計	7,332	7,397
債務保証見返	328	508	その他有価証券評価差額金	187	70
貸倒引当金(△)	1,354	1,396	評価・換算差額等合計	187	70
資産の部合計	93,510	96,072	純資産の部合計	7,519	7,467
			負債及び純資産の部合計	93,510	96,072

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
経 常 収 益	1,350,513	1,253,544
資 金 運 用 収 益	1,111,168	1,019,102
貸 出 金 利 息	794,771	751,817
預 け 金 利 息	49,471	51,243
有 価 証 券 利 息 配 当 金	259,056	206,834
そ の 他 の 受 入 利 息	7,869	9,207
役 務 取 引 等 収 益	100,841	100,809
そ の 他 業 務 収 益	103,214	118,916
そ の 他 経 常 収 益	35,289	14,716
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	35,289	14,716
経 常 費 用	1,193,484	1,146,434
資 金 調 達 費 用	38,131	35,880
預 金 利 息	34,460	32,276
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,641	2,892
借 用 金 利 息	309	—
そ の 他 の 支 払 利 息	720	711
役 務 取 引 等 費 用	67,655	67,039
そ の 他 業 務 費 用	840	977
経 常 費 用	1,017,105	999,236
そ の 他 経 常 費 用	69,751	43,299
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69,123	42,349
貸 出 金 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	628	949
経 常 利 益	157,029	107,109
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	18	0
固 定 資 産 処 分 損	18	0
減 損 損 失	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	157,010	107,109
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,678	38,419
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,602	△ 3,037
法 人 税 等 合 計	49,075	35,382
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	107,935	71,727

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,013,993	7,110,929
利 益 剰 余 金 増 加 高	107,935	71,727
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	107,935	71,727
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,999	6,927
配 当 金	10,999	6,627
そ の 他	—	300
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,110,929	7,175,729

事業の業種別セグメント情報

連結子会社は、当金庫の事務処理の受託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少のため、事業の種別セグメント情報は記載していません。

[連結自己資本比率]

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	経過措置による 不算入額	平成30年3月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,325		7,390	
うち、出資金及び資本剰余金の額	221		221	
うち、利益剰余金の額	7,110		7,175	
うち、外部流出予定額 (△)	6		6	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38		34	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38		34	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,364		7,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	—	0	—
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	—	0	—
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	7,363		7,424	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,957		39,099	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,011		▲ 1,860	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,011		▲ 1,860	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,386		2,143	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	37,343		41,242	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	19.71%		18.00%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

連結の自己資本について

1. 定性的な開示事項は、単体自己資本比率に関する定性項目（39～46頁）をご参照願います。
 2. 定量的な開示事項は、以下の項目以外は単体自己資本比率に関する定量項目（39～46頁）をご参照願います。

(単位:百万円)

自己資本の充実度に関する事項	連 結				単 体			
	平成29年3月期		平成30年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額の合計	34,957	1,398	39,099	1,563	34,966	1,398	39,109	1,564
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	36,949	1,477	40,934	1,637	36,959	1,478	40,944	1,637
その他	9,273	370	11,362	454	9,283	371	11,372	454
②証券化 エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲ 2,011	▲ 80	▲ 1,860	▲ 74	▲ 2,011	▲ 80	▲ 1,860	▲ 74
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10	0	13	0	10	0	13	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	12	0	8	0	12	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,386	95	2,143	85	2,386	95	2,143	85
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	37,343	1,493	41,242	1,649	37,353	1,494	41,252	1,650

(単位:百万円)

信用リスクに関する事項(証券エクスポージャーを除く)	連 結		単 体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高				
国内	94,969	98,598	94,978	98,608
地域別合計	96,276	99,906	96,286	99,916
その他のサービス	2,536	2,534	2,546	2,544
業種別合計	96,276	99,906	96,286	99,916
期間の定めのないもの	47,140	50,660	47,150	50,670
残存期間別合計	96,276	99,906	96,286	99,916
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等				
100% (格付適用なし)	24,050	25,717	24,060	25,726
合 計	96,276	99,906	96,286	99,916
(格付適用なし)	59,369	60,211	59,379	60,221

(単位:百万円)

銀行勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	連 結		単 体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
子会社・子法人等株式				
貸借対照表計上額	—	—	10	10

事業の業種別セグメント情報

連結子会社は、当金庫の事務処理の受託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法を内規で定めております。

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	121

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は3名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」75百万円、「賞与」14百万円、「退職慰労金」31百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち、当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、平成29年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

